

令和6年度（2024年度）東海市まち・ひと・しごと創生推進委員会会議録

議 題	第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出 基本目標2：人づくり（人材育成） 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援 基本目標4：健康づくり・生きがいづくり
日 時	令和6年（2024年）9月10日（火）午後3時から午後5時まで
会 場	東海市役所201会議室（2階）
出席者	委員：千頭聡、谷口庄一、倉知かおり、服部和子、木下俊春、大西彰、 松田剛、小島輝雄、長谷川一己、大岩英明 担当課：芦原商工労政課長、桜井学校教育課長、永井こども課長、内山 健康推進課長、石松農務課長、仙敷市民協働課長、能登谷こども課主幹（子育て支援センター長）、柘植健康推進課統括主幹 事務局：成田企画部長、加藤企画部次長、中島企画政策課長、伊藤統括主任、野村主任、蟹江主事
欠席者	なし
公開の可否	公開
傍聴者数	0人

（内 容）

1 開 会

2 議 題

(1) 東海市総合戦略及び評価の進め方について

(2) 第2期東海市総合戦略に基づくまちづくりに関する評価

ア 基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

イ 基本目標2：人づくり（人材育成）

ウ 基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援

エ 基本目標4：健康づくり・生きがいづくり

(3) 東海市デジタル田園都市国家構想総合戦略（第3期東海市総合戦略）骨子（案）
について

3 その他

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

主な質疑等は以下のとおり

基本目標1：リニアインパクトを見据えた地域活性化・にぎわい創出

長谷川委員：

「市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業」について、中小企業に対する成果はどの程度あったか。

芦原商工労政課長：

契約上店舗ごとの決済情報を開示することができないキャリアもあり、正確な数字は把握できないが、市内の中小企業を対象に、一般的に普及している決済キャリアを活用したことで、高い水準の消費が生まれたと考えている。期間中の決済額は、令和5年度は10月実施分で3.6億円、1月実施分で約7億円弱だったが、今年度はそれを上回るペースで推移している。

長谷川委員：

事業の成果を今後に活かすためにも、市で詳細なデータを把握して分析できるとよい。

大西委員：

この事業によって普段買わない・食べないものの消費も促進され、事業者の売上に貢献していると考えているため、成果を活用してもらいたいと思っている。

芦原商工労政課長：

事業としての成立性や利用者の満足度を考慮して事業を実施しているため、どうしても具体的な品目に関する情報は得にくい部分がある。事業者ヒアリング等も含め情報を収集したいと考えている。

千頭委員長：

「中小企業」と「小規模事業者」はそれぞれ定義が異なるため、単語として用いる場合は留意された方がよい。

大岩委員：

指標「魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合」について、令和2年度から横ばい傾向である。新型コロナウイルス感染症の影響もあるなかで、どのような政策を展開したことで水準を維持したのか、またそれ以上に改善するために何が不足していたのかについて、どのように分析しているか。

芦原商工労政課長：

コロナ禍においては、商品券発行事業やキャッシュレスポイント還元事業を実施し、事業者支援につなげた。一方で、魅力のある店舗はトレンドに大きく左右されることもあり、トレンドに合わせた企業誘致等の実施が行政では難しい現状もある。

谷口職務代理：

太田川駅周辺を利用している限りでは、基本目標に掲げている「リニアインパクトを見据えた」という方向性に向かっているような具体的な取組があまり見えないと感じている。指標「1日当たりの鉄道駅乗降客数」についてはキャパシティによる上限もあると思うが、目標値を見直してもよいのではないかな。

また、リニアの開通が延伸していることに対して、リニアインパクトを見据えたまちづくりというものを市としてどのように捉えているか。現状は、インバウンドの側面からみても課題があると感じており、市の観光事業は市民向けのレクリエーションのような性質のものが多く、インバウンドを意識したものがあるように思えない。

芦原商工労政課長：

インバウンドに関する具体的な数値目標は設定していないものの、リニア中央新幹線の開通を一つの目処として、中部国際空港の滑走路整備と併せてアジア諸国からのインバウンド客の増加を見込み、太田川駅での降車を促進することを目指して観光事業に取り組んでいる。しかし、現状では効果的な事業を実施できていないのが実情である。一方で、聚楽園大仏については、中部国際空港が県内の名所を海外向けに紹介していることもあり、アジア諸国からの旅行者がSNSに投稿していることも認識している。

リニアインパクトを見据えたまちづくりに関しては、東京一極集中を解消し地域活性化を目指していく地方創生の考え方が源流にあり、東海市にも産業を増やして雇用を促進し、地域全体が停滞しないように市全体として進めているところである。

谷口職務代理：

基本目標でリニアインパクトを掲げているのであれば、もう少し積極的にインバウンドに取り組んでもよいのではないかな。市場の分析が不足しているように思えるので、熱心に取り組んでいる他の自治体も参考にして、海外の方にも届くような取組を検討した方がよいと考える。

長谷川委員：

今後の見通しが立っていないためリニアインパクトに期待することは止めた方がよいと思うが、開通した場合は農業の物流に活用できると考える。

千頭委員長：

リニアインパクトをどのように活かしていくかは、次期総合戦略の内容でも検討されたい。

大西委員：

1点目、「達成状況と今後の方向性」の第4段落において、多くの取組を記載しているため「本市の更なる活性化につなげていく必要がある。」がどの部分にかかっているのかが分かりにくい。段落全体の表現を再考し、より広く伝わりやすくした方がよいと考える。

2点目、具体的施策①の「R5に実施した主な事業」について、令和5年度における実際の取組内容が記載されていないため、他の事業の表現と統一するためにも記載した方がよいと考える。

長谷川委員：

「魅力ある商店や企業が多いと感じている人の割合」については、新しくスーパーができるという話も聞いているので今後改善していくと思われる。

千頭委員長：

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

※意義等無し

基本目標2：人づくり（人材育成）

倉知委員：

以前、別の会議で農業と組み合わせた体験学習について提案させてもらったが、教育委員会へ相談した方がよいとの回答だった。どのようにすれば話を進めてもらえるのか。

桜井学校教育課長：

小中学校のカリキュラムとしてやらなければならない授業が増えているなかで、体験学習を増やすことは難しいと考えている。地域活動との連携等、他のアプローチ方法も含めて検討する必要がある。

石松農務課長：

船島小学校の近くに夕焼け姫の試験ほ場があり、令和2年度から子どもたちに収穫体験等に参加してもらっている。学校との連携が可能なものについては引き続き検討していきたいと考えている。

倉知委員：

昨年、保護者の方のご厚意で、理科の授業の時間に農地での体験学習を試験的に実施してもらったことがある。本格運用には至らなかったが、とてもよい体験だったので今後も実施してもらいたいと思っている。市の補助があればそのような取組を広げられるのではないかと考えた。

大岩委員：

「達成状況と今後の方向性」において、「少子高齢化や定年延長等の社会環境の変化に対応した地域活動・市民活動の展開が難しくなっていることが主な要因と考える」とあるが、必ずしも退職した人がすぐ町内会・自治会に携わっていくとは限らないため、大きな要因ではないと考える。

また、緑陽コミュニティのモデル地区としての取組は、今後他のコミュニティに展開していく見込みだと思うが、成り立ちや結束力がコミュニティによって異なることもあるため、同じやり方をそのまま適用することは難しいと考える。

仙敷市民協働課長：

要因の分析については、市としてニーズの多様化を認識していることからこのような表現を用いている。

また緑陽コミュニティのモデル地区での取組については、全ての町内会や自治会に適用できるかは確証がないなかで、運営体制や成り立ち等の性質が異なる他のコミュニティもモデル地区として設定し、一緒に取組を進めているところである。成功や失敗を参考にして、町内会や自治会運営につなげていきたいと考えている。

大西委員：

1点目、基本目標全体の成果動向を「順調でない」としている一方で、「達成状況と今後の方向性」の第3段落では「今後も、…」で始まっており、引き続き今までと同じように取り組んでいくように読めてしまう。従来 of 事業を拡大していく、充実していく等の表現にした方がよいと考える。

2点目、具体的施策①の「R5に実施した主な事業」、(3)「小学校・中学校欠席連絡システム導入事業」の記載内容について、具体的施策の方向性に対してどのように貢献しているのかが分かりづらい。関連性が分かるような表現にした方がよいと

考える。

千頭委員長：

指標「夢や目標を持っている児童生徒の割合」について、小学生の数値は比較的高い数値であるものの中学生の数値は6割程度である。この状況は深刻であるため、しっかり要因分析をする必要がある。

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

※意義等無し

基本目標3：子育て支援・女性の活躍支援

小島委員：

昨年度から、公立西知多総合病院で出産ができるようになった。良い側面として総合戦略の評価の中にも含めてはどうか。

谷口職務代理：

未婚率の改善に関連して、学生達の間では、出会いの場はマッチングアプリが主流になっている。市としてもトレンドを把握したうえで機会を提供できるとよい。

千頭委員長：

指標に「合計特殊出生率」が用いられているが、国籍や年齢を限定した女性の数を分母に用いることもあって、指標には適さないと考える。実情に合わせて使用するとしたら「出生数」の方がよい。

服部委員：

自分たちが子育てをしてきた頃よりも、現在の子育て支援策はかなり充実していると感じる。

基本目標4：健康づくり・生きがいづくり

大岩委員：

指標としては健康寿命の延びだけを見るのではなく、健康寿命と平均寿命の差を少なくしていくことが重要と考える。

内山健康推進課長：

令和2年度の数値では、男性が約1.4歳、女性は約3.2歳の差がある。近年の指標の動向をみると、平均寿命と健康寿命はそれぞれ改善しているものの差はほとんど

縮まっていない。

小島委員：

「達成状況と今後の方向性」の下から2行目に「各種団体や施設と協働・連携していくことで」とあるが、「施設」よりも「事業者」等の表現が適切ではないか。

内山健康推進課長：

表現を再考する。

服部委員：

具体的施策④の「R 5に実施した主な事業」に「地域支えあい体制づくり推進事業」と「シニアクラブ活動補助事業」が掲載されていることに関連して、この二つの事業は補助の条件や申請手続きが異なり、地域支えあい活動の方がハードルが低いためどんどん拡大しているように思うが、現在は何団体ほど登録があるのか。

内山健康推進課長：

令和5年度末時点では25団体の登録がある。

服部委員：

地域支えあい活動が拡大する一方で、シニアクラブの活動が衰退していつているようにも感じる。

大西委員：

具体的施策④に記載されている「低所得世帯緊急支援給付金給付事業」の内容について、国の交付金ありきで実施したように読み取れる。市として必要と判断して実施したような表現の方がよいと考える。

千頭委員長：

地方創生関係交付金を充当した事業については、基本目標や具体的施策の推進に効果があったと考えてよいか。

※意義等無し

東海市デジタル田園都市国家構想総合戦略（第3期東海市総合戦略）骨子（案）について
--

大西委員：

「重点戦略」は国と同じものを設定しなければならないのか。重点戦略1「地方に仕事をつくる」という表現はあまりふさわしくないように感じる。

伊藤統括主任：

内容としては総合計画と関連付けて策定していくものである。表現は再検討する。

小島委員：

現行の総合戦略の進行管理シートなどを見ても、洋ランについて触れられていないことに違和感を覚えた。洋ランや大仏は東海市を代表するものであり、その価値も含めもっと活用できるとよいと考える。

長谷川委員：

転入者向けのアンケートを実施して、その意見を活用した方がよい。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

特になし